民主島根
2025年
3.2
第1466号
発行所　松江市袖師町３－６　TEL 0852－24－2444
日本共産党島根県委員会　FAX　0852－24－6369

共産党 中国ブロックいっせい宣伝

カネで動く政治変えよう

松江 尾村・大国県議、市議らが訴え

日本共産党の中国ブロック一斉宣伝で、松江市では２月２１日、尾村利成、大国陽介の両県議、舟木健治、たちばなふみ両市議、佐野みどり市議予定候補が雪舞う中、商店街前で演説し、参院選での党躍進と松江市議選（４月１３日告示、２０日投票）で前回獲得した３議席確保へ支援を呼びかけました。

尾村氏は財界・大企業が原発再稼働や社会保障費抑制など自らの要望を忠実に実行する自民党に対し、この２０年間で４６４億円もの献金を行い、カネの力で政策をゆがめていることを告発。「企業・団体献金を禁止し、財界いいなりにカネで動く政治を変えていこう」と強調しました。

宣伝する（左から）舟木、佐野、たちばな、尾村、大国の各氏ら（松江市）

大国氏は「物価高騰で暮らしが大変な中、社会保障費は削減し、日米軍事同盟絶対で軍事費増強を進める政治のゆがみを正すためにも共産党を伸ばしてほしい」と訴えました。

診療報酬 物価高騰に見合ってない

島根民医連が県へ要請

島根県民主医療機関連合会（眞木高之会長）は２月１８日、２０２４年度の診療報酬改定が医療経営の実態や物価高騰に見合っていないとして、県に対し、経営維持のための診療報酬再改定を国に求めるとともに、自治体独自での財政措置（補助金等）を要請しました。（写真）

大国圭介事務局長ら４氏が県庁を訪問。大国事務局長は、島根民医連が２４年７月～１０月に実施した経営状況アンケート（県内４６病院中、１８病院が回答）では半数以上が減収減益と答え、「病院経営は破綻寸前で地域医療崩壊の危機」などの意見が寄せられたことを紹介。参加者は「食材費以外にも医薬品や医療資材が３か月ごとに値上がりしている」「看護師の県外への転出や多業種への転換がある」と述べ「物価・賃金の上昇に適切に対応できる報酬改定と医療従事者の確保を」と強く求めました。

医療政策課の糸賀晴樹課長は「非常に厳しい状況だと認識している。引き続き実態を把握し、国に地域の実情に合った対応を求めていく」と回答。

日本共産党の尾村利成、大国陽介の両県議、佐野みどり松江市議予定候補が同席しました。

子どもたちの教育環境改善を

党教職員松江後援会　子どもの未来を語る会

日本共産党の教職員松江後援会（ＪＣＰＴ松江サポーターズ）は２月２０日、松江市で「子どもの未来を語る会」を開きました。

日本共産党の尾村利成県議、舟木健治、たちばなふみ両市議が参加しました。

尾村氏は、来年度の国の予算案では文教関係費４兆１２００億円に対し、軍事費は２倍となる８兆７０００億円が計上されているとし、「大軍拡は平和だけでなく、暮らしや教育、子どもたちの未来を壊すものにほかならない」と強調しました。また、この間の県議会での論戦や党の教育政策なども紹介しました。（写真）

参加者は、教員や子どもたちの教育環境が良くなるよう活発に意見交換しました。

介護制度の様々な矛盾を交流

介護と介護保険制度を考える交流集会

「介護と介護保険制度を考える交流集会」が２月２３日、出雲市で開かれ、９０人が参加しました。同集会実行委員会の主催。

前半では山陰中央新報社編集局報道部の森みずき記者が「つなぐ　介護難民を出さないために～取材から感じた介護の今とこれから～」と題し講演。

昨年８月から今年２月まで山陰中央新報に掲載された介護についての連載企画では、介護や介護保険制度をめぐって、現場の様々な問題点が浮き彫りになりました。森氏は東京でも取材を行い、「全国一律の制度だが、政府は地方の様子を把握しているのだろうか」と疑問を呈し、「こうした問題を新聞で発信していくことが大事」と話しました。

後半では４氏がリレートーク。介護福祉ユニオンＢＯＮＤＳ（ボンズ）からは、昨春取り組んだ訪問介護事業所への緊急アンケートなどについて報告がありました。また、介護事業所経営者・介護労働者・介護サービス利用者家族それぞれの立場から「福祉があるからこそ経済が回っていくと国に言いたい」「地域から訪問介護がなくなることで地域での生活ができなくなる」など、介護保険制度の矛盾や問題点への怒りや疑問の声が出されました。

日本共産党演説会

〈手話通訳あり〉

3月16日（日）

■13:00～14:30
出雲朱鷺会館　大ホール（出雲市）

■15:30～17:00
くにびきメッセ　国際会議場（松江市）

弁士
元衆院議員
穀田 恵二

＊両会場とも開始時間が変更となりました。
＊亀谷ゆう子参院鳥取・島根選挙区予定候補、4月の地方選の予定候補も訴える予定です。